

2023年5月10日

各位

株式会社 西京銀行
取締役頭取 松岡 健

株式会社カワト T.P.C.さまによる「SDGs 宣言」策定について

西京銀行は、持続可能な社会の実現に向け、地元企業さまの SDGs への取組みをサポートする「さいきょう SDGs コンサルティングサービス」の提供を行っています。

このたび、当サービスを通じて、株式会社カワト T.P.C.（本社:山口県岩国市 代表取締役 桐田 直哉）さまが SDGs 宣言を策定されましたので、お知らせします。

企業概要

会社名	株式会社カワト T.P.C.
所在地	山口県岩国市玖珂町 11600-51
代表者	桐田 直哉
SDGs への取組み	住宅関連の給水給湯プレハブ配管製品、金属加工製品の製作事業を柱に、長年培ってきた高い技術と最先端設備の融合によって、お客さまの多様なニーズに確実に対応し、日本のものづくり産業に貢献します。また、HV 車両等の省エネ設備の導入や太陽光発電の活用など、環境に配慮した事業活動にも取り組んでいます。 職場環境に関しては、出産育児支援などの各種支援制度の充実、有給休暇の取得促進などの働き方改革を通じて、全職員が働きやすい職場づくりに努めます。
URL	https://www.kwt-tpc.co.jp/

※ 株式会社カワト T.P.C.さまの SDGs 宣言については、別紙をご参照ください。

西京銀行は、引続き地元の課題解決ニーズに幅広く、きめ細かくお応えし、「地域の皆さまのお役に立つ銀行」を目指してまいります。

◆本件に関するお問い合わせ

西京銀行 法人営業部（担当：木林）

TEL：070-7575-2294



株式会社 カワトT.P.C. SDGs宣言

当社は、国連において採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け、事業活動を通じて、地域の課題解決と持続的な成長に貢献してまいります。

2023年5月10日
株式会社 カワトT.P.C.
代表取締役社長 桐田 直哉

当社のSDGsへの貢献

産業を支えるものづくり

住宅関連の各種給水給湯プレハブ配管製作事業、金属加工製品の製作事業を柱に、長年培ってきた高い技術と最先端設備の融合によって、お客さまの多様なニーズに確実に対応し、日本のものづくり産業の発展に貢献します。

【主な取り組み】

- 最先端の工作機械、測定機器の導入により、安定した品質を保証 (ISO9001認証取得)
- 無人化生産システムによる高いコストパフォーマンスを実践
- 未経験者でも作業可能な組立加工システムを構築
- プレハブ工法による配管システムの確立
- 地域未来牽引企業の認定



カーボンニュートラルに貢献

カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ設備の導入や省資源化による温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの利用、3Rの推進などを通じて、環境に配慮した事業活動を行います。

【主な取り組み】

- HV車両やLED照明等の省エネ設備の導入
- 太陽光発電による再生可能エネルギーの活用
- 再生紙等、資源の有効利用
- 使用予定のない未使用樹脂製品をお客さまから回収し、リサイクルを実施



誰もが働きやすい職場づくり

働き方改革を促進する部署を新設し、適切な労務管理、ハラスメント対策、ダイバーシティ経営や健康経営の実践などを促進し、全職員が働きやすく、活躍できる職場づくりに努めます。

【主な取り組み】

- 有給休暇の取得促進や雇用形態に関わらない公平な待遇
- ハラスメント、ホットライン相談窓口の整備
- 出産育児支援等、各種支援制度の充実(職員の約8割が女性)
- 職員の通勤負担を軽減するために、交通アクセスの良い場所を選定して工場を設置
- 「えるばし2つ星」認定や「やまぐち障害者雇用推進企業」認定等、全12種の認定や受賞などを取得



地域貢献

「企業は地元の雇用のためにある」を経営理念に掲げ、地元人材の積極的雇用や清掃活動、寄付等の地域活性化に資する活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。

【主な取り組み】

- 地域人材の積極的雇用や、地元事業者を優先した取引の実施
- 地元の小・中学生や高校生を対象とした職場見学や、インターシップ受入などを通じた、次世代を担う人材の育成支援
- 地元スポーツチームへの寄付やスポンサー契約
- メディアを通じた自社企業の取組紹介により、地域企業の魅力発信に貢献(「そ〜だったのカンパニー」等で紹介)



持続可能な開発目標 (SDGs)とは、すべての人々にとってよりよい、より持続可能な未来を築くための青写真です。貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、私たちが直面するグローバルな諸課題の解決を目指します。SDGsの目標は相互に関連しています。誰一人取り残さないために、2030年までに各目標・ターゲットを達成することが重要です。